備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１６年度	根拠法令・例規等		備前市諸島地区高齢者等福祉船運航事業実施要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	日生総合支所　窓口管理課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	課長代理　原田尚美
	小項目	施　策	04 高齢者福祉		電　話	72-1102
事務事業名			06 諸島地区福祉船運航事業	このシート作成に要した時間		3.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	備前市日生町の諸島地区に居住する満７０歳以上の方、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者手帳の交付を受けている方
目　的 （何のために）	諸島地区の高齢者等の行動の自由を確保し、引きこもりなどを予防するとともに市内の活性化を図る
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	諸島地区の高齢者等できるだけ地理的条件を克服し、障害なく行動できるようにする

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績			
	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
目的を達成するため実施した事業	諸島地区福祉船運航事業	諸島地区に居住する「満７０歳以上」と「障害者」の方を助成対象者として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃としている	○

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	5,698		5,720		5,550	
		必要人員　人件費		0.25人	1,652	0.06人	394	0.04人	397
		事業費計		7,350		6,114		5,947	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（　　）							
		一般財源		7,350		6,114		5,947	
	受益者負担比率		%						

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		この事業を利用して定期船に乗船した年間延人数		
	結果指標量	事業	18,777	19,816	19,269
	対前年比	%	－	105.5%	97.2%
	活動コスト	円	7,350,000	6,114,000	5,947,000
	単位当たりコスト		391	309	309

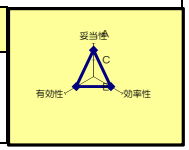
事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果					
成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
利用回数（１人当）	目標値（A）	90	90	90	90
	実績値（B）	79.6	85	78.3	到達目標値
	達成率（B/A）	88.44%	94.44%	87.00%	90
成果指標設定の考え方・式や説明					
１人分の年間利用回数＝延利用人数/申請者数					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価				
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	B
		☑	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☑	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐	事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☑	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☐	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☑	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☐	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	C
		☑	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☑	受益者負担率は適正である	
		☐	受益者負担率を見直す余地がある	
		☑	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☑	成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	C
		☐	成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐	法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状　況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						
説　明	平成２１年度までは、諸島地区に居住する「満７０歳以上」と「障害者」の方を助成対象として、定期船への一回乗船ごとに100円均一の運賃としていたところですが、平成２２年度から、離島での総合的な福祉向上を図るため、助成対象者の枠を「満６５歳以上」と「障害者」に拡大した						

総合評価		
平成１９年度から利用者負担を導入したことにより、この事業に対する妥当性、効率性が向上したものと考えられることから、本事業が当該目的に則り安定的に継続していくことができるものと考える	評価区分 <A～E>	
	C	

平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	日生大橋（仮称）が完成するまでは、離島という地理的条件に鑑み、福祉サービスの観点からも現状の事業形態を維持していくべきと考える						